

令和4年4月1日付人事異動発表にあたっての教育長コメント

令和4年3月20日

令和4年4月1日付の教職員の人事異動にあたっては、令和2年度から始まった「第2期教育等の振興に関する施策の大綱」及び「第3期高知県教育振興基本計画」の目標達成に向けた取組をさらに推進していくための人員配置を行った。

具体的には、それぞれの学校の教育目標の達成を図りながら、本県の継続的な課題である学力問題や不登校などの生徒指導上の諸課題の解決、また、教員の働き方改革や厳しい環境にある子どもへの支援を推進するため、リーダーシップを発揮しながら「チーム学校」を推進することのできる人材を管理職として登用した。さらに、教職員については、一人一人の能力を最大限に発揮し、より組織的・協働的に取り組んでいけるよう適材適所の配置に努めた。

小中学校においては、チーム学校のさらなる推進を図るため、令和4年度から本格導入する「高知県型小学校教科担任制」の実施にあたり、小学校では加配校を42校、中学校では小学校への乗り入れを行う専科指導教員加配校を10校とし、義務教育9年間を見通した指導体制の強化を図った。また、中学校においては、引き続き、教科のタテ持ちや教科間連携など、教員同士が学び合う仕組みを全ての学校で実施していく。さらに、「メンター制」については、初任者を配置する143校全てにおいて実施し、メンター制が効果的に機能するための研修コーディネーター33名を継続して配置することで、校内OJT体制の充実を図った。

そして、個に応じたきめ細かな指導を行い、学力や不登校等の課題の解決や教員の長時間勤務の改善に資するため、1学級35人以下とする少人数学級編制を中学校全学年に拡充し、小中学校全ての学年で35人以下学級編制を実現した。

さらに、不登校の解決に向け、不登校担当教員20名を継続して配置するとともに、中学校の校内適応指導教室を4校から7校に拡充し、7名を加配配置した。また、新たに、モデル地域(1つの市)において、15年間を見通した保幼小中連携の取組強化を図り、学力や不登校等の課題解決を総合的に推進するため、統括推進リーダー1名を配置した。

高等学校においては、県の重要課題である「学力向上」及び「社会性の育成」、「県立高等学校再編振興計画(後期実施計画)」の着実な実行に向けて、学校経営計画に基づいた取組がさらに推進できるよう、体制充実に引き続き努めた。

国際バカロレアの認定校である高知国際中学校及び高知国際高等学校には、グローバル教育のさらなる推進に向けて、国際バカロレア認定校及び東京学芸大学教職大学院においてIB教育について研修を積んだ教員の配置を継続して行った。また、令和4年度も国際バカロレア認定校及び東京学芸大学教職大学院への研修派遣を継続し、グローバル教育に対応できる教員の養成に努めた。さらに、高知国際高等学校に新たにIB教育の推進役として主幹教諭の配置を行った。

特別支援学校においては、児童生徒一人一人の障害の程度に応じた教育的ニーズに応える指導、支援を充実させ、自立と社会参加のための必要な知識、技能、習慣の育成を図るため、障害種別の専門性を有する教員配置に努めた。また、令和4年4月に開校する日高特別支援学校高知しんぼんまち分校には、生徒の社会的自立を支援するため、知的障害に対する高い専門性を有する教員の配置を行った。

県教育委員会事務局においては、ICTを活用した「新しい学習スタイル」の実践や、学校における組織力の向上、働き方改革の更なる推進に取り組むための人的配置を行うとともに、令和5年度に四国4県等で開催する全国中学校体育大会の準備に向けた体制の充実を図った。

また、文化財の保存と活用に関する取組を文化芸術や地域振興等の取組と一体的に執行できるよう、文化財の保護に関する業務を知事部局に移管することとし、知事部局との人事交流を積極的に行った。

加えて、教育事務職員については、学校経営への参画拡大と資質向上を支援するため、高等学校課に教育事務支援担当チーフと担当1名を配置した。併せて、県教育委員会事務局と県立学校・市町村立学校との異動及び知事部局との人事交流も積極的に行った。

令和4年4月1日付の人事異動総数(事務局を含む。)は、昨年度比217名増の3,032名であり、そのうち、管理職への登用者は116名、新規採用教職員は299名となっている。